

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	復興教育支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号)第8条			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	95	50	26	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	55	95	50	26	0		
執行額	50	82	42					
執行率(%)	91%	86%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	今後全国の学校でも参考となる復興教育のモデルを開発し、普及する。	本事業を通じて開発・実施された教育プログラム数。	成果実績	件	17	24	11	
			目標値	件	-	17	9	7
		達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査研究の委託件数	活動実績	団体	12	20	9		
		当初見込み	団体	-	-	10	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(執行額:X) / (実施件数:Y)		単位当たりコスト	千円	3,988	4,017	4,619	3,654
			計算式	X / Y	47,850/12	80,338/20	41,573/9	25,576/7
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	教育振興助成謝金	0.8	0	27年度限りの経費				
	教育振興助成職員旅費	0.6	0					
	教育振興助成委員等旅費	0.7	0					
	教職員研修費	1	0					
	初等中等教育等振興事業委託費	22.5	0					
	計	25.6	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における学校への教育支援及び成果の普及は被災地のみならず我が国全体のニーズに合致するものであり、被災地の学校・自治体に対する支援は国以外が行うことが想定されない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における教育の支援のためには、復興教育に取り組む団体等の多様な取組への支援及び成果の普及が適切であり、これらは国が実施する必要がある優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における教育の支援のためには、復興教育に取り組む団体等の多様な取組への支援及び成果の普及が適切であり、これらは国が実施する必要がある優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	印刷製本など経費が高額になる可能性のあるものについては、実施計画書に見積書を添付させ、その妥当性の確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	予算規模に合わせて特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、支援の必要性や波及効果等を含めて外部有識者からなる選考委員会において審査しており、かつ事業の各段階において事業目的に見合った手法・手段が執られているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算規模に合わせて活動見込みに見合った特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を実施する団体の活動状況についてはホームページを通じて広く共有・発信している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、取組の成果についてもホームページを通じて広く共有されてきている。震災発生以降「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及するこれらの取組に対する国の支援は一定の成果をあげており、平成27年度をもって事業を終了することとしている。	
	改善の方向性	平成27年度をもって終了する事業である。	

外部有識者の所見

最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括するとともに、得られた成果の活用が進むよう、普及啓発に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の目的である学校教育の新しいモデルの展開を達成見込みであることから、予定通り平成27年度で終了することが適当。得られた知見は引き続き復興教育に活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成27年度を終了年度としており、予定通り平成27年度で事業を終了する。

備考

・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 259百万円

○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>

○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日)

http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

○東日本大震災からの復興(復興教育支援事業ホームページ)

<http://fukkokoiku.mext.go.jp/fukko.html>

○平成26年度予算執行調査(財務省)

http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2014/sy2607/16.pdf

(既存の一般会計事業において実施していく等、効率化・合理化を進めるべき)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	27	/
平成25年度	030	平成26年度	049			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
42百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
42百万円

・謝金 0.5百万円
・教職員研修費 0.6百万円 を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

〔 復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。 〕



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 9団体
41百万円

〔 復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	バス借り上げ等(交流授業等)	6			
消耗品費	トナーカートリッジ、コピー用紙、筆記具等	2			
再委託費	各市町村の小中学校における復興教育支援	13			
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費	1			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	各学校が保護者や地域住民、産学官連携団体などの多様な主体による教育支援を受けながら「いわての復興教育」を推進するための支援事業	22	企画競争	-
2	福島県教育委員会	震災および原発事故に伴う課題に対応するための防災教育支援事業および問題行動等セーフティネット整備事業を実施	5	企画競争	-
3	公益財団法人日本理科教育振興協会	被災地において震災の影響により体験活動や実験等を制限された小学校に対し、実験授業を実施	3	企画競争	-
4	盛岡市	市内の小中学校グループと沿岸姉妹校との小中学校復興支援姉妹港連携交流活動	3	企画競争	-
5	宮城県教育委員会	震災からの復興や地域の活性化に寄与し、郷土の復興を支える人材を育成するため、各学校において震災復興等に関する特色ある教育活動を展開し、取り組み状況を全国へ発信	3	企画競争	-
6	福島県教育委員会	小中高等学校における再生可能エネルギーに関する学習により、循環型社会の形成に向けて主体的に行動する態度等を育成するため、大学における教員研修、教材開発、モデル校における学習プログラムの実践等を実施	2	企画競争	-
7	特定非営利活動法人地域交流センター	福島県伊達市内の小中学校を対象とした「移動教室」の実施	2	企画競争	-
8	株式会社キャリアリンク	震災による影響で通常の運動会が実施できない小中学校に対する開催のサポートや校外学習・職場体験学習が実施できない小中学校へのプログラムの実施	1	企画競争	-
9	福島市教育委員会	東日本大震災および原発事故による被災という環境のもと、市独自のカリキュラムによる放射線教育の授業を継続するため、必要な指導資料の改訂、研修会等を実施	1	企画競争	-